

教育課程・学習成果の検証

1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

児童学専攻では、児童発達、児童保健、児童文化の各領域において、児童の心身の発達や健康、児童文化について科学的にとらえ、発達支援・子育て支援のためのより高度な方法や理論を学べるようにカリキュラムを体系的に構成している。各領域には、それぞれ20単位の特論・特別研究・実習・特別実験・演習が開講されるとともに課題研究科目が設けられている。また、児童発達領域では発達心理学、発達臨床心理学などに関する特論科目・実習科目が、児童保健領域では児童の発育過程・健康に関する特論・実験科目が、児童文化領域では児童文化史、児童文化活動や、絵画、音楽など児童の表現に関する特論科目、演習・実習科目が開講されている。院生は所属する研究領域の科目を中心に、修了に必要な30単位以上を履修することとしている。よって、開講科目は適切な編成となっていると考えられる。また、体系的な科目編成となっていることから非常勤講師比率は低い現状になっている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

2. 「大学院生アンケート」等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

児童学専攻においては教育課程編成・実施の方針のもと、学士課程での学修を基礎として、高度な専門性を身につけることのできる教育課程を体系的に編成している。児童学専攻は児童発達・児童保健・児童文化に関する3分野を設け、児童の心身の発達や健康、児童の生活・文化について専門的知識を身につけ科学的に研究するとともに、発達支援・子育て支援のための方法や理論、あるいは児童文化活動における高度な表現力を身につけ、児童が健やかに生きるための専門的職業人や研究者の育成を目指し多様なアプローチを行っている。このことは、大学院アンケート結果の「授業内容」「授業レベル」「履修指導」の高評価に反映され、効果が得られているものと考えられる。そのうち、「授業内容」については、過去4年間と比較して特に高い評価であった。一方で大学院アンケートにおいては時間割編成の満足度が低い傾向にあり、今後の課題となる。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

一部の学生ではあるが学会発表や紀要論文への投稿など、リサーチワークによる指導の成果がみられる。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

時間割編成について学部授業との関連を考慮しながら、院生が受講しやすいように改善を検討する必要がある。

3. 研究科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

学科においては、FD活動や教員の資質向上を図る取り組みが計画的に実施されている。具体的には、各教員の授業担当の状況や研究業績の開示、外部資金獲得状況、授業評価などの方策が講じられている。また、教育課程及びその内容、方法の適切性については、カリキュラムの妥当性、担当者の選定などを検証している。さらに教育の質向上・改善に向けた取り組みとしては、全学FD、学科内FD研究会、FD交流会、公開授業の参加等を通して行っている。しかしながら、大学院児童学専攻において授業評価に関しては、在籍する学生が少人数であることから、授業アンケートによる評価（意見・満足度等）を教員の資質向上に反映させることに課題が残る。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

大学院に集点化したFD活動を検討する。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

各教員の専門分野に関する研究業績や教育における指導能力等も考慮した教員組織をめざし、年齢構成の偏り解消を念頭に組織改革を行っている。特に、教員の専門性と担当科目のマッチングを重視するとともに、設置基準との整合性や教員の男女構成比等にも配慮してきている。カリキュラムは教育課程編成・実施の方針に基づき、児童発達、児童保健、児童文化の3つの領域によって構成され、各教員の専門分野に関する研究業績や教育における指導能力等も考慮した教員組織となっている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

定年退職となる教員の後任人事においては、年齢・職位等に偏りが生じないような採用が必要である。